

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/2/29	2024/3/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,166.19	39,688.94	40,472.11	2024/3/7	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,996.39	38,722.69	39,282.28	2024/2/23	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	147.06	151.95	2022/10/21	107.48	2021/4/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 日経平均は急ピッチな上昇に対する利益確定売りの動きなどから下落した一方、TOPIXはバリュー株が買われて上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が▲221.88円(▲0.56%)、TOPIXが+17.38ポイント(+0.64%)となり、日経平均は急ピッチな上昇に対する利益確定売りの動きなどから下落した一方、TOPIXはバリュー(割安)株が買われて上昇しました。業種別では、鉱業、銀行業、建設業などの21業種が上昇した一方、海運業、ゴム製品、空運業などの12業種が下落しました。週初4日は、AI(人工知能)向け半導体需要の拡大期待やISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことを受けて米早期利下げ期待が強まったことなどから先々週末の米国株市場がハイテク株を中心に上昇した流れを受け、日経平均は史上初の4万円台まで上昇して始まった一方、TOPIXは銀行株や景気敏感株の一角が売られたことなどから下落して始まりました。その後週半ばにかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する利益確定売りの動きや、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を控えた警戒感から5日の米国株市場が下落したことなどを受けて日経平均は小幅下落した一方、TOPIXはバリュー株が買われて上昇しました。7日は、日銀の中川審議委員が「賃金と物価の好循環が展望できる」と発言したことを受けて日銀が18-19日に関く金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとの観測が強まり、為替が円高ドル安に振れたことなどから日経平均、TOPIXともに下落しましたが、週末8日は、前日のパウエルFRB議長の議会証言を受けて6月の米利下げ観測が強まり、米国株市場が上昇した流れを受け上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月12日	Tue	日本	企業物価指数(前年比)	2月	+0.2%
			景況判断BSI大企業全産業(前期比)	1-3月期	4.8
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+3.9%
3月13日	Wed	日本	春闘集中回答日		
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	1月	+2.6%
3月14日	Thu	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月	▲0.6%
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+2.0%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	1月	+0.7%
3月15日	Fri	日本	春闘第1回回答集計結果公表日		
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	3月	▲2.4
		米国	鉱工業生産(前月比)	2月	▲0.1%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	3月	76.9

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米金融政策への警戒感が重しとなるも、日本のデフレ脱却期待などが支えとなり底堅く推移～

今週の日本株市場は、日米金融政策への警戒感が重しとなるも、日本のデフレ脱却期待などが支えとなり底堅く推移するとみえます。先週7日に日本労働組合総連合会(連合)は、2024年春闘での賃上げ率要求の集計結果が5.85%と30年ぶりの高い水準になったと公表しました。また、同日に植田日銀総裁は、参議院予算委員会に出席し、2%の物価安定目標について「実現する確度が少しずつ高まっている」と発言しました。13日は春闘の集中回答日、15日は第1回回答集計結果公表日となることから、これらにおいて高め賃上げ率が確認されれば、来週開催される日銀金融政策決定会合において日銀が金融政策の正常化に向かうとの思惑が一段と強まるとともに、それに伴う円高進行が株価の重しに働くとみえます。また、米国では来週19-20日のFOMC(米連邦公開市場委員会)を控えて12日にCPI、14日にPPIと物価関連指標の発表が予定されています。先月発表された1月分につき2月の数値もインフレ率の高止まりを示す内容となりFRBの利下げが後ずれするとの思惑が強まれば、株価の重しに働くとみえます。但し、中長期では日本のデフレ脱却は株式市場にプラスに働くことなどが株価の支えとなり、日本株市場は調整一巡後は底堅さを取り戻すとみえます。その他の注目材料として、日本では12日の景況判断BSI大企業全産業、15日の第3次産業活動指数、米国では14日の小売売上高、15日の鉱工業生産、欧州では13日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。